

白河市長

鈴木和夫様

要望書

令和7年12月1日

白河市内商工会議所・商工会連絡協議会

会長 鈴木俊雄

白河商工会議所

表郷商工会

会頭 鈴木俊雄

会長 鈴木克彦

大信商工会

ひがし商工会

会長 塩田芳美

会長 鈴木喜美

目 次

- **白河市内商工会議所・商工会連絡協議会**
(白河商工会議所・表郷商工会・大信商工会・ひがし商工会)
 - I. 中小企業・小規模事業者支援策の拡充・強化について ······ P1
 - 1. 消費や企業活動を下支えする実効性のある経済対策の継続・拡充について
 - 2. 最低賃金引上げに対応するための市独自支援策の実施について
 - 3. 市独自の事業承継支援の強化について
 - 4. 白河市小規模事業者ステップアップ支援事業補助金の対象者拡充について
 - II. まちづくり・地域振興の推進について ······ P2
 - 1. オールしらかわによる「(仮称)白河市産業祭」の開催について
 - III. 単会要望について ······ P3~P4
- **白河商工会議所**
 - 1. 道の駅の整備に向けた調査研究の推進について
 - 2. 地域特産品開発・ブランド力強化に向けた支援について
- **表郷商工会・大信商工会・ひがし商工会**
 - 1. 白河市商工課連携強化に伴う、臨時職員の設置について

■ 白河市内商工会議所・商工会連絡協議会 (白河商工会議所・表郷商工会・大信商工会・ひがし商工会)

I. 中小企業・小規模事業者支援策の拡充・強化について

地域経済を支える中小企業・小規模事業者を取り巻く事業環境は、人口減少や少子高齢化により経済が縮小する中、円安・原油高に伴う原材料・エネルギー価格の高騰や労務費の増加等による、いわゆるコストパッケージ型インフレの影響により消費が低迷し、加えて、構造的な人手不足、その人材を確保するための賃上げの圧力やデジタル技術活用による生産性の向上、それらの経費を賄うための価格転嫁、更には後継者不足による事業承継の問題など、様々な課題が山積しております。とりわけ、最低賃金については過去最大の上げ幅となり、中小企業・小規模事業者にとって極めて厳しい水準となっております。

また、2025年版「中小企業白書」によると、全国で、2024年の企業倒産件数は約1万件にのぼり増加傾向にあることに加え、後継者不在などを理由に自主的に事業をたたむ「休廃業・解散」も年間約6万9,000件に及んでおります。倒産を大幅に上回る自主廃業が発生している状況は、当地域においても同様の傾向が見られ、いわゆる「静かな廃業」が進むことで、雇用の喪失やサービス水準の低下につながり、地域経済の弱体化が強く懸念されるところです。

つきましては、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の底上げを図るため、次の事項について要望いたします。

1. 消費や企業活動を下支えする実効性のある経済対策の継続・拡充について

長引く物価高は私たちの日常生活を直撃しており、市民生活や企業活動にも多大な影響を及ぼしております。国においては、物価高対策として、自治体が独自の施策に活用できる「重点支援地方交付金」を拡充する方針が示されております。

つきましては、新年度においても、消費や企業活動を下支えする実効性の高い、地域内資金循環型の事業(クーポン券またはプレミアム商品券等)を継続して実施していくとともに、業績悪化している事業者への直接的支援となる支援金給付など、事業継続を後押しする経済対策のさらなる拡充を図ってくださるようお願いいたします。

2. 最低賃金引上げに対応するための市独自支援策の実施について

令和8年1月1日から、福島県最低賃金の時間額が1,033円へ引き上げられます。これは現行の955円から78円(8.2%)と全国で5番目に高い大幅な引上げとなり、過去最大の上げ幅となります。

この引上げにより、中小企業・小規模事業者においては、長引く物価高騰に加え、労務費負担の増大という追加的コストが発生するため、特に価格転嫁が進まない事業者にとってはこれまで以上に極めて厳しい経営環境を招くことが憂慮されます。

こうした中、国では、一定額以上の賃金引上げに取り組む中小企業・小規模事業者を対象に、「業務改善助成金」「キャリアアップ助成金」「補助金の優先採択」「賃上げ促進税制」など、様々な支援策を講じております。

しかしながら、持続的な賃上げの原資を確保することが困難な事業者や、赤字決算の事業者にとっては、国の支援策を十分に活用できないのが実情であります。

つきましては、最低賃金への引上げを実施することに加え、人材確保や生産性向上などの一定の要件に取り組む市内事業者に対し、奨励金・交付金の支給など、市独自の賃上げ支援策を実施していただきますようお願いいたします。

3. 市独自の事業承継支援の強化について

今年に入り、「静かな廃業(自主廃業)」を選択する市内事業者が散見されます。廃業の背景には、「経営者の高齢化」「後継者難」「人手不足」「コスト上昇による収益低下」「家族の理解不足」など、複合的な要因が重なっていると考えられますが、個々の事情が絡むため、支援機関としても深く踏み込むことが難しいのが実情です。

しかしながら、この状況に対し何らかの手立てを講じなければ、特に「高齢で後継者が不在」の市内事業者では、自主廃業を選択する件数が今後さらに増加することが懸念されます。廃業を選択した事業者の中には、「地域に愛され、味・技術などの企業価値を有している」にもかかわらず、地域から消滅してしまう事例もあり、これは地域の魅力喪失の一因になっております。また、M&Aによる事業承継を検討する際、成功報酬などの費用面がハードルとなり、最終的に自主廃業へ至る事例も確認されています。

こうした厳しい経営環境の中で、廃業を選択する動きが強まっている現状を踏まえ、地域ぐるみで中小企業・小規模事業者を守り、事業承継を促進する仕組みを強化することが極めて重要であります。

つきましては、地域経済を支える事業者を地域に残し、育てていくためにも、個々のニーズを踏まえ事業承継に要する経費の一部を補助するなどの市独自の柔軟な事業承継支援の強化をお願いいたします。

4. 白河市小規模事業者ステップアップ支援事業補助金の対象者拡充について

今年度より、小規模事業者を対象とし「従業員のスキルアップ」及び「人材確保」を支援することを目的に新設された当該補助金ですが、支援目的は企業規模の大小に関わらず、市内全ての事業者に共通する喫緊の経営課題であります。

つきましては、支援対象事業者の範囲を「中小企業」まで拡充していただきますようお願いいたします。

II. まちづくり・地域振興の推進について

1. オールしらかわによる「(仮称)白河市産業祭」の開催について

白河市の産業祭は、東日本大震災が発生した 2011 年に市を中心に実行委員会が組織され、中心市街地を舞台に名称を変えながら 2019 年まで開催されてきました。しかし、2020 年以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、同様のイベントは途絶えたまま今日に至っております。

産業祭は、地元商工業者の製品・商品・サービスを広く市民に周知・PR する絶好の機会であり、市民の産業への関心を高める契機となるものです。さらには、市民と企業、企業同士の交流の場にもなることから、地域経済の活性化に大きく寄与するものと考えられます。

また、白河市が将来にわたり持続的に発展していくためには、未来を担う子ども達の育成が大変重要であります。そのため、産業祭の関連事業として、子ども達が家族とともに地域の多様な仕事を楽しく体験できる「職業体験」の場を提供することは、白河に素晴らしい企業が存在することを認識し、働くことの意義を理解し、白河への誇りや愛着を醸成する「シビックプライド」につなげるうえでも有意義であると考えます。

つきましては、将来に向けて産業振興と地域の活性化を図るため、白河市を中心となり、一般社団法人産業サポート白河をはじめとする各種団体、市内商工業者及び農業者などが連携・協働する「オールしらかわ」による市民参加型の「(仮称)白河市産業祭」の復活・開催に向けて、ぜひともイニシアチブを発揮していただきますようお願いいたします。

III. 単会要望について

■白河商工会議所

1. 道の駅の整備に向けた調査研究の推進について

「道の駅」は、移動中の道路利用者に安全で快適なサービスを提供する施設として制度が創設されて以来30年余が経過し、この間、地域社会のニーズを受けて地場産品販売や観光振興、レクリエーション、公共サービス提供、防災拠点など多様な機能を備え、それ自体が目的地として地域振興を図る場へと進化を遂げております。

さらに現在は、国土交通省「『道の駅』第3ステージ推進委員会」が中心となり、「地方創生・観光を加速する拠点」をコンセプトとして、自治体・民間企業・地域住民が官民連携で「まちぐるみ」の地域課題解決に取り組む拠点づくりが全国各地で進められています。

このように「道の駅」は、地域経済の活性化、観光振興、防災力の強化、さらには地域コミュニティの形成など、幅広い分野でまちの発展を支える重要な機能を有する施設であり、本市においても、その整備は将来の地域振興の柱となるものと確信しております。

当所では、こうした観点から「道の駅検討特別委員会」を設置し、本市にふさわしい「道の駅」のあり方について調査・研究を進めております。

また、会員事業所や多くの市民から「地域の魅力を発信し、人の流れを呼び込む拠点として、ぜひ道の駅を実現してほしい」との声が年々高まっております。

つきましては、将来にわたる白河市の更なる発展のため、市におかれましても「道の駅」整備に向けた調査・研究に着手されるよう、改めて要望いたします。

2. 地域特産品の開発・ブランド力強化に向けた支援について

白河市には、「白河だるま」や「白河ラーメン」をはじめとした多彩な地域資源が存在し、とりわけ多くの方が高い関心を寄せる「食」の分野では、「白河ラーメン」が地域ブランドとして全国的にも高い評価を受けており、県内外から来訪者を惹きつける重要な観光資源となっております。

一方で、「土産品」に目を向けると、菓子類を中心に商品自体は多数あるものの、地域の魅力を一体的に伝え、観光客を強く惹きつける「ご当地土産」としての求心力は十分とは言えない状況にあります。

市においては、平成27年度からの「白河市アグリビジネス連携事業補助金」による新商品開発・パッケージ開発支援、令和3年度からの「農産物ブランド白河しろもの」認証制度の運用など、特産品の磨き上げに向けた取り組みが進められています。また、福島県においても、「しらかわ・地域産業6次化ネットワーク」により、交流や販売促進が図られているところであります。

しかしながら、県・市の取り組みを通じて個々の商品は生まれているものの、地域全体として統一感のある「白河ブランド」が形成されるには至っておらず、地域資源の価値を最大限に引き出すためには、官民が連携した戦略的なブランディングが不可欠であると考えます。

また、前述した「道の駅」構想においても、地域の魅力を発信し、交流人口を増やす上で「特産品の強化」は最も重要な柱の一つとなります。道の駅の整備が実現した際には、地場産品・地域資源を一体的に発信する拠点としての役割が期待され、今まさに特産品づくりの強化に取り組む好機であります。

つきましては、地域の特色・素材を改めて掘り起こし、ストーリー性を持つ新たな特産品創出や統一的なブランド戦略の推進、さらには将来的な「道の駅」における展開も

見据えた官民一体の取り組みが進むよう、市におかれましては必要な財政的支援を講じてくださるよう強く要望いたします。

■表郷商工会・大信商工会・ひがし商工会

1. 白河市商工課連携強化に伴う、臨時職員の設置について

当会に現在在職している職員は①経営指導員 1名 ②経営支援員の 1~2名です。この職員設置定数は地区内小規模事業者数に対して福島県小規模事業経営支援事業費補助金の運用により補助対象職員の設置基準としてその地区内の小規模事業者数に適用して得られる配置定数の範囲内で経営指導員・経営支援員の配置数(職員数)が決まっており、職員を設置しています。

地域内小規模事業者数は経済センサス調査により把握しており、その数は年々減少傾向にあるため、地域商工会職員は減少しております。

しかしながら、現在の職員数では白河市と連携し力を入れて取り組んでいる地区内の小規模事業者減少に歯止めをかけるための事業承継推進や DX 取り組み支援に踏み込んでいいけないのが現状です。

特に小規模事業者の約 50%は後継者もいないため 15 年後には事業承継も進まず廃業となってしまうことが予測されます。

白河地域でなくてはならない小規模事業者の廃業を減らすためにも、地域商工会が事業者に寄り添って事業承継に取り組んでいくことで前述に述べた約 50%の廃業の内の 10%に対して事業承継(M&A も含む) することが見込めます。

今後の地域経済の衰退を防ぐために地域小規模事業者の支援するためには通年雇用し上記①②の職員を補助する臨時職員が必要となることから、臨時職員を設置する費用を要望します。